令和４年８月時点

桶川市第六次総合計画基本構想（素案）
パブリック・コメント参考資料
～　計画策定の背景　～

目　　次

計画策定の背景 1
（１）　地勢 1
（２）　沿革 2
（３）　人口 3
（４）　産業 7
（５）　交通 10
（６）　子育て 12
（７）　住まい 13
（８）　環境 15
（９）　財政 16

計画策定の背景

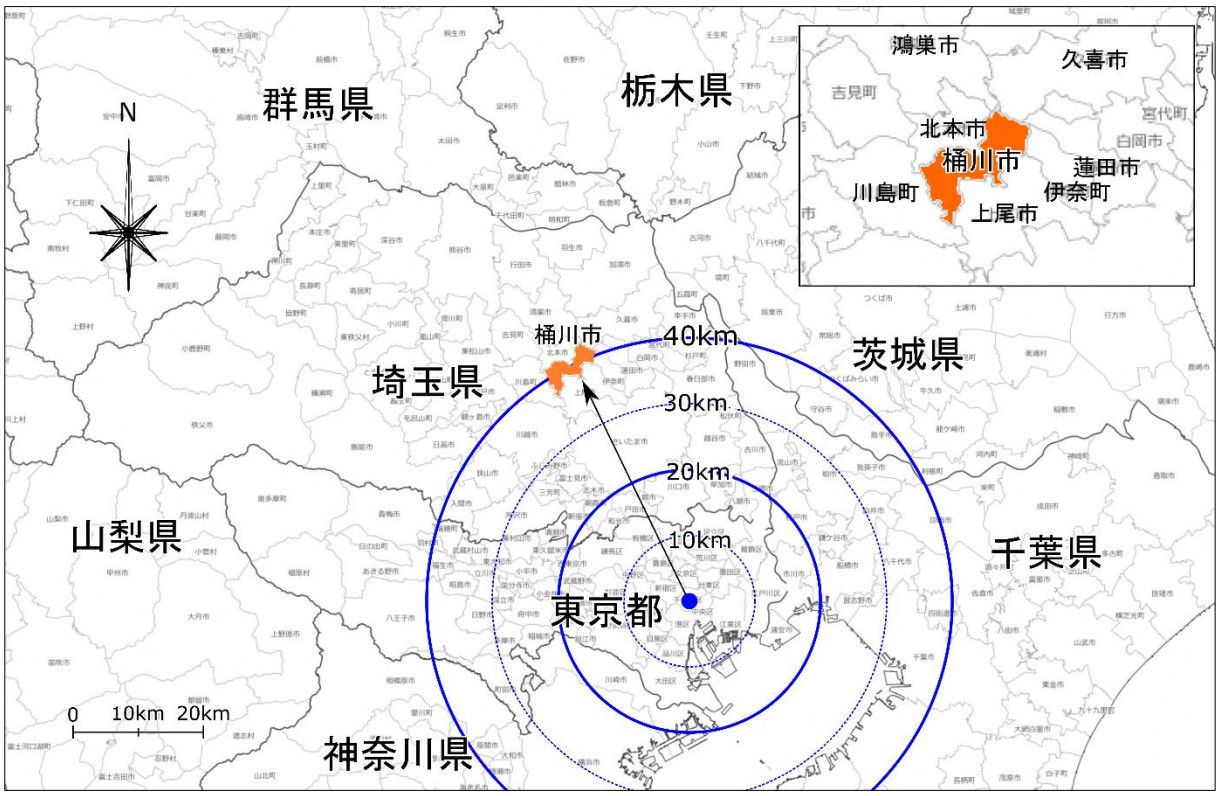
（1）地勢

本市は、東京都心から 40km 圏にあり、埼玉県のほぼ中央に位置しています。市域は東西 8 km、南北 4 km にわたり蝶が羽根を広げたような形をしており、市の面積は 25.35 ㎢です。東は蓮田市と久喜市、西は川島町、南は上尾市と伊奈町、北は北本市と鴻巣市にそれぞれ接しています。

地形は、市の中央部が大宮台地となっており、市東部の市境には利根川水系元荒川、市西部の市境には荒川水系荒川が流れています。支川を含むこれらの河川に沿って、河道と同程度の低地が広がっています。

また、市の中央部を JR 高崎線が縦断し、道路交通網としては、国道 17 号、中山道が市の中央部を南北に縦断するとともに、県道川越栗橋線が市域を横断しています。さらに、市の北部を首都圏中央連絡自動車道（以下、「圏央道」とします。）が横断し、西部を縦断する上尾道路が圏央道桶川北本 IC に接続しています。

図 1：桶川市の位置



出典：国土地理院　電子国土 WEB の地図データを加工しています。

（2）沿革

本市は、江戸時代には米や麦、紅花などの集散地として物流機能を担い、中山道６番目の宿場町として栄えました。大麦は“桶川麦”、紅花は“桶川臙脂（えんじ）”としてその名を全国に知られ、紅花は「最上紅花（山形）」に次ぐ全国で２番目の生産量を誇っていました。

明治時代になると町村合併が進み、明治 22 年４月の町村制施行に伴い桶川町、加納村、川田谷村となり、その後、昭和 30 年１月には加納村と同年３月には川田谷村と合併し、昭和 31 年４月に上尾町大字井戸木字後を編入、一部を分離し、昭和 45 年 11 月３日に埼玉県下 31 番目となる市制を施行しました。

その後、東京都心への通勤・通学の利便性もよいことから、今日まで住宅都市として発展し、令和２年に市制施行 50 周年を迎えました。

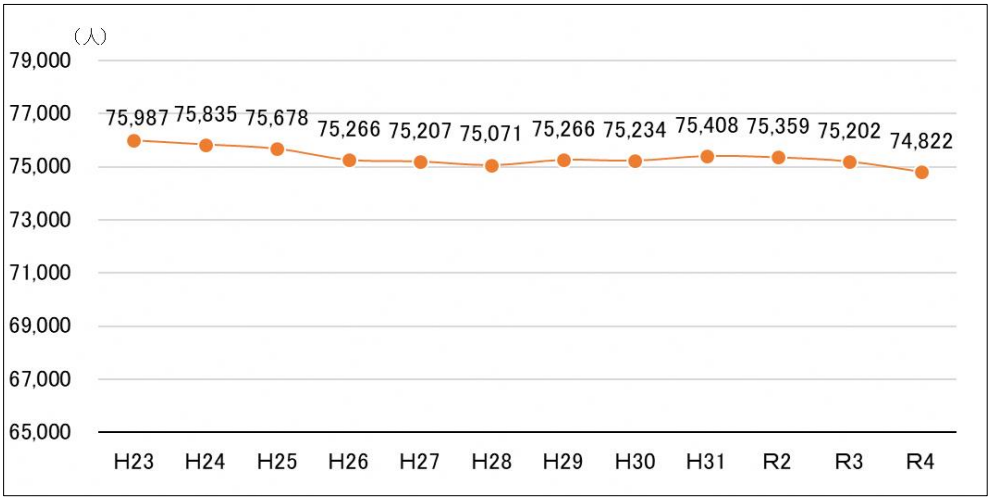
（3）人口

① 総人口の推移

総人口は令和４年１月現在、74,822 人となっており、緩やかに人口が減少しつつあります。

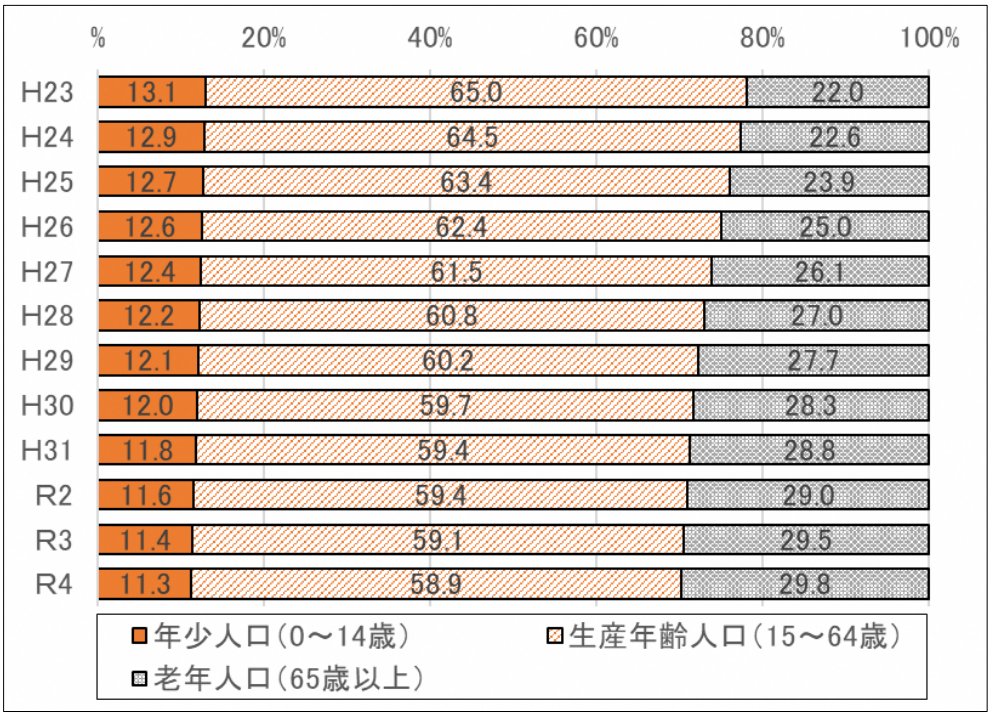
年齢三区分別では、年少人口と生産年齢人口が減少する一方、老年人口は増加傾向にあり、令和４年１月現在の高齢化率は 29.8%となっています。

図 2：総人口の推移



出典：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日現在）

図 3：年齢三区分別人口の推移

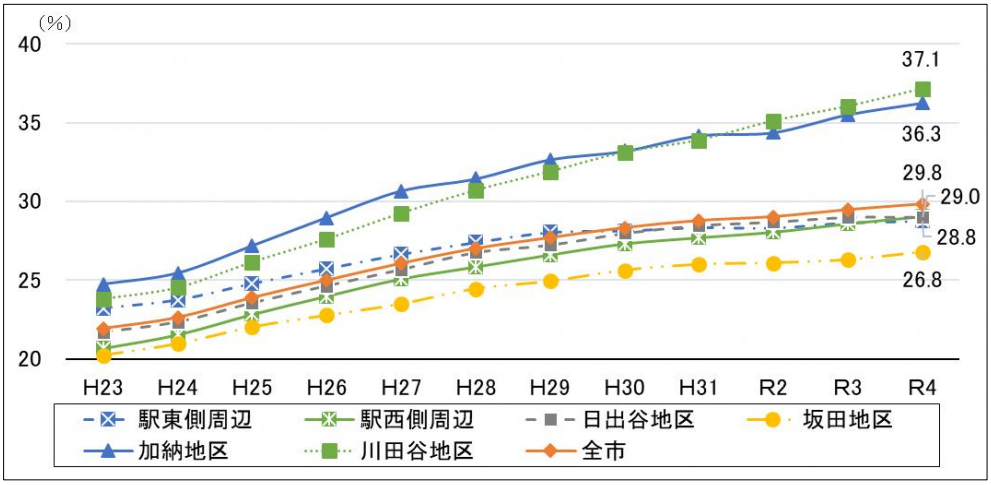


出典：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年１月１日現在）

② 地区別の高齢化率

高齢化率を地区別にみると、加納地区と川田谷地区では、その他の地区と比べ急激に高齢化が進展しており、令和４年１月現在、35%を超えています。

図 4：地区別の高齢化率推移



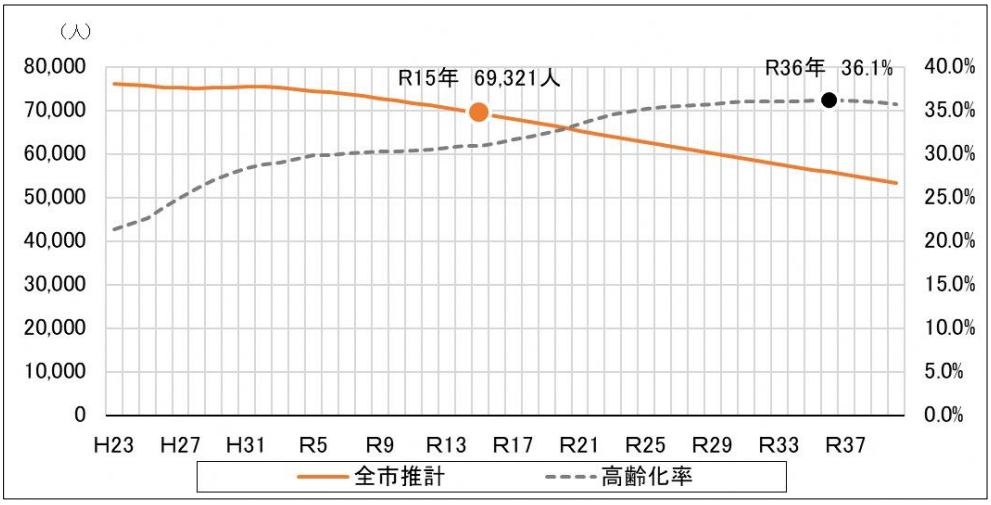
出典：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年１月１日現在）

③ 将来人口の見通し

人口推計(令和４年１月１日基準)では､10年後となる令和15年には人口が69,321人となり、その後も減少を続けます。

一方、高齢化率は令和36年に36.1%となりピークを迎えます。

図 5：全市の人口推計と高齢化率



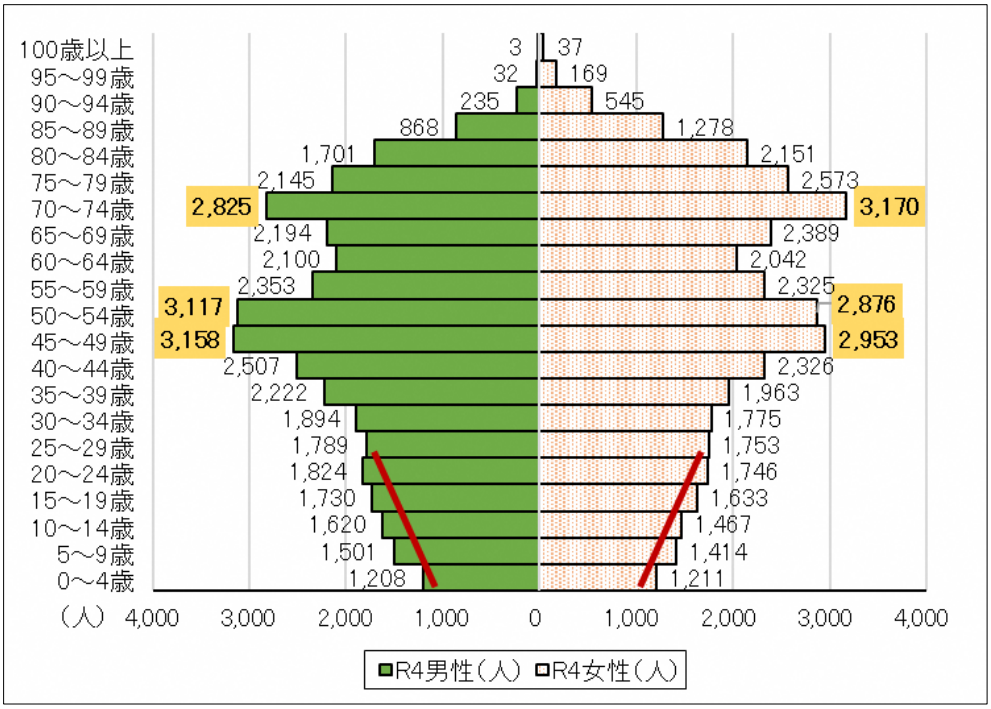
出典：企画調整課（各年１月１日現在）

④ 人口構成

団塊ジュニア世代を含む 45～54 歳が最も多く、次いで団塊世代を含む 70～74 歳が多くなっています。

その一方で、若者世代は減少傾向にあり、つぼ型の人口構成となっています。

図 6：人口構成

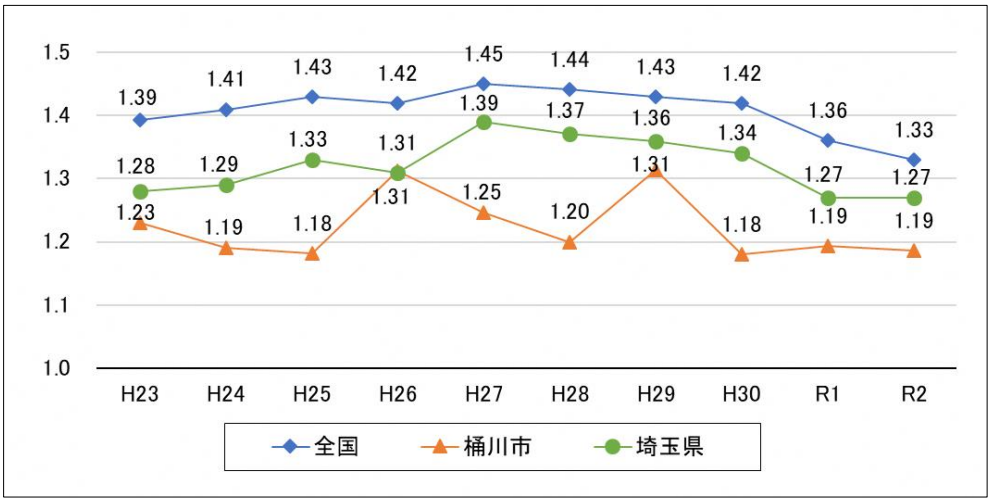


出典：住民基本台帳（令和 4 年 1 月 1 日）

⑤ 合計特殊出生率

本市の令和 2 年の合計特殊出生率は 1.19 となっています。平成 26 年には、埼玉県の平均 1.31 と同水準となりましたが、その後は県及び全国平均を下回り推移しています。

図 7：合計特殊出生率の推移



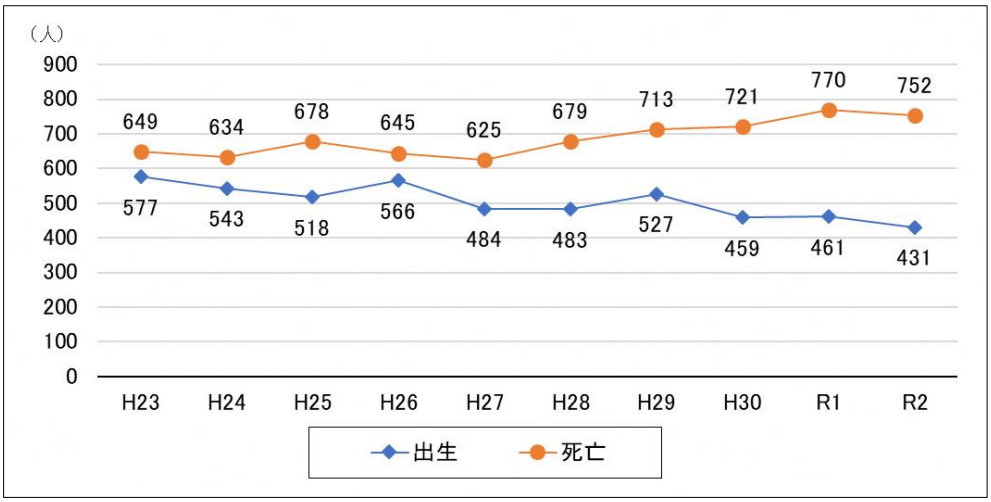
出典：埼玉県保健医療部 保健医療政策課（各年 10 月 1 日現在）

⑥ 人口動態

令和２年の出生数は 431 人、死亡数は 752 人となっています。出生数は減少傾向にある一方で、死亡数は増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

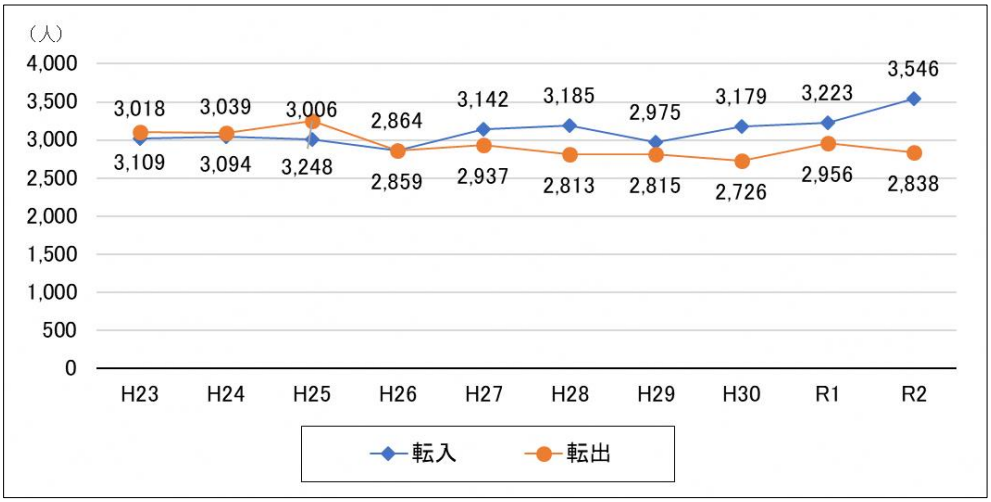
また、令和２年の転入者数は 3,546 人、転出者数は 2,838 人となっています。転入者数は増加傾向にある一方で、転出者数は横ばいで推移しており、転入者数が転出者数を上回る社会増の状態が続いています。

図 8：出生・死亡数の推移



出典：埼玉県統計年鑑

図 9：転入・転出者数の推移



出典：埼玉県統計年鑑

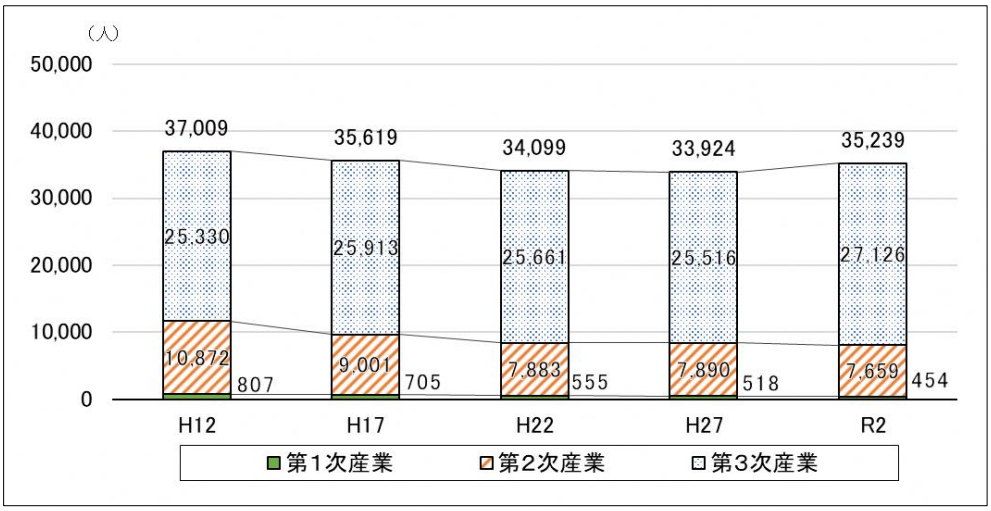
（4）産業

① 産業別就業人口

令和２年の産業別就業人口は 35,239 人となっており、平成 27 年から増加に転じています。

産業別にみると、第１次産業と第２次産業の就業人口は減少傾向にある一方で、第３次産業の就業人口は増加傾向にあります。

図 10：産業別就業人口の推移

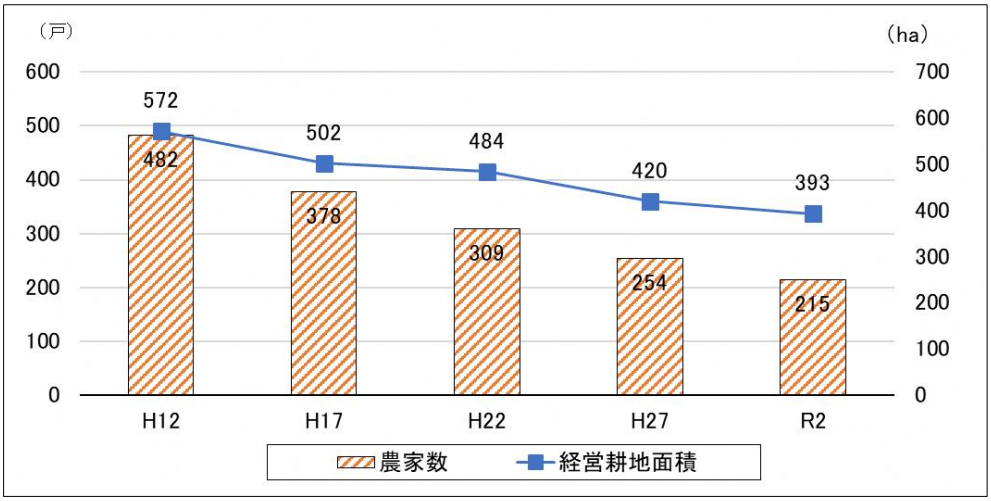


出典：国勢調査

② 農業

令和２年の農家数は 215 戸、経営耕地面積は 393ha となっており、農家数、経営耕地面積ともに減少傾向が続いています。

図 11：農業の推移

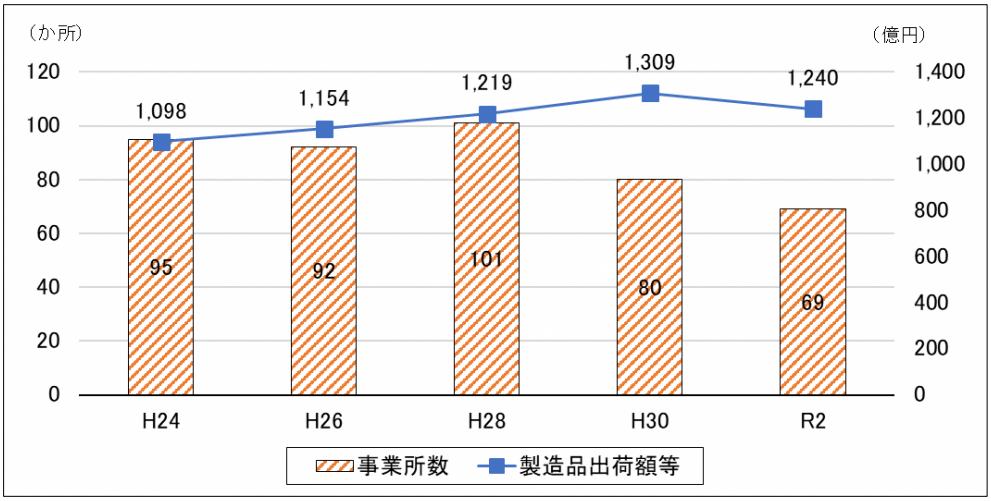


出典：2020 年農林業センサス

③ 工業

令和 2 年の事業所数は 69 か所となっており、減少傾向が続いています。一方で、令和 2 年の製造品出荷額等は 1,240 億円となっており、これまでの増加傾向から減少に転じています。

図 12：工業の推移

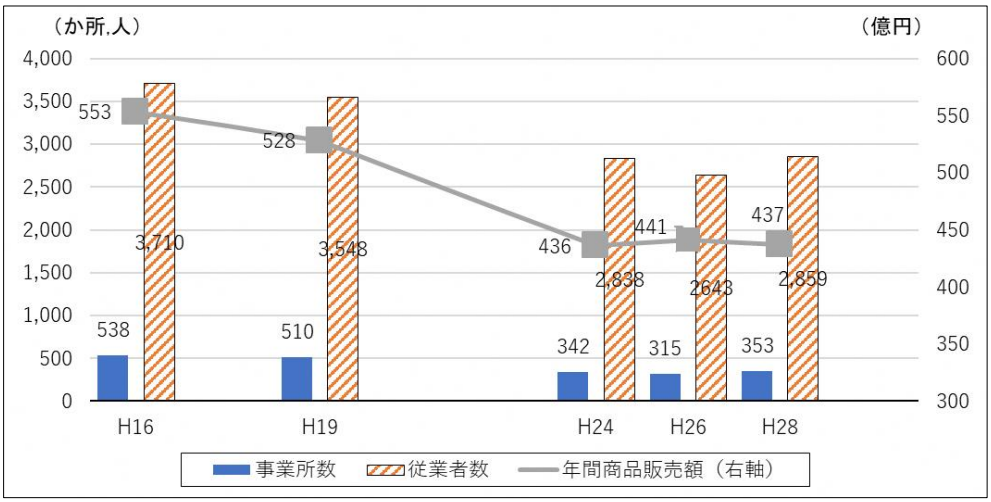


出典：「工業統計調査」（平成 24、26、30 年、令和 2 年）、「経済センサス」（平成 28 年）

④ 商業

平成 28 年の事業所数は 353 か所、従業員数は 2,859 人、年間商品販売額は 437 億円となっており、平成 24 年から概ね横ばいで推移しています。

図 13：商業の推移



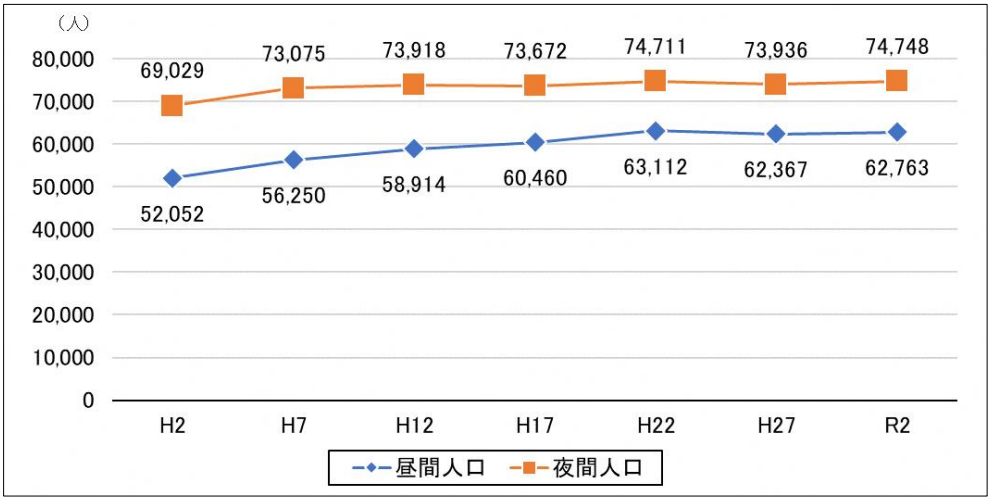
出典：「商業統計」（平成 16、19、26 年）、「経済センサス」（平成 24、28 年）

⑤ 昼夜間人口等

令和 2 年の昼間人口は 62,763 人、夜間人口は 74,748 人となっており、これまで一貫して夜間人口が昼間人口を上回って推移しています。

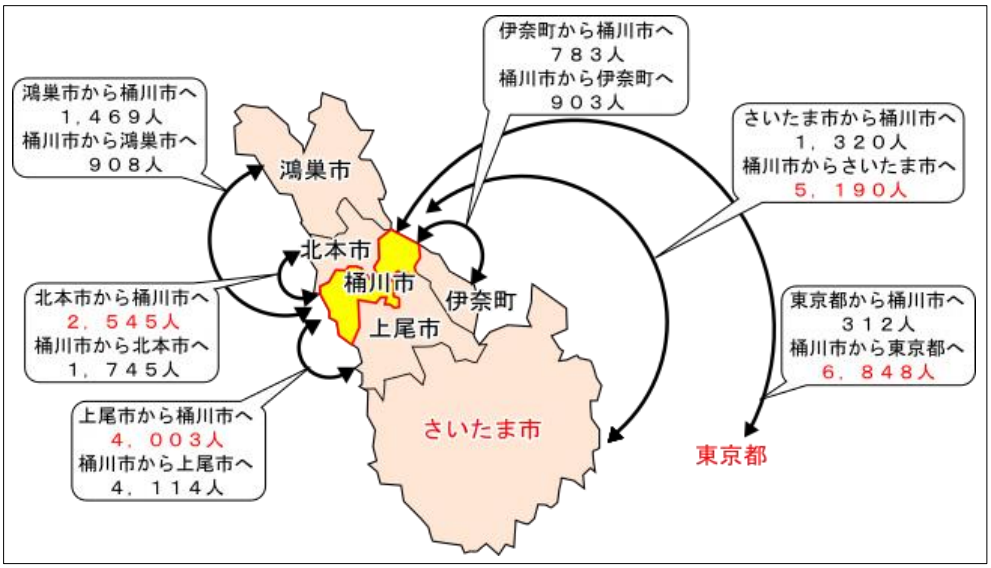
また、流出先（市外への就業・通学）は、東京都が 6,848 人と最も多く、次いで、さいたま市が 5,190 人となっています。一方で、流入元（市内への就業・通学）は上尾市が 4,003 人と最も多く、次いで、北本市が 2,545 人となっています。

図 14：昼夜間人口の推移



出典：国勢調査

図 15：流入・流出の状況



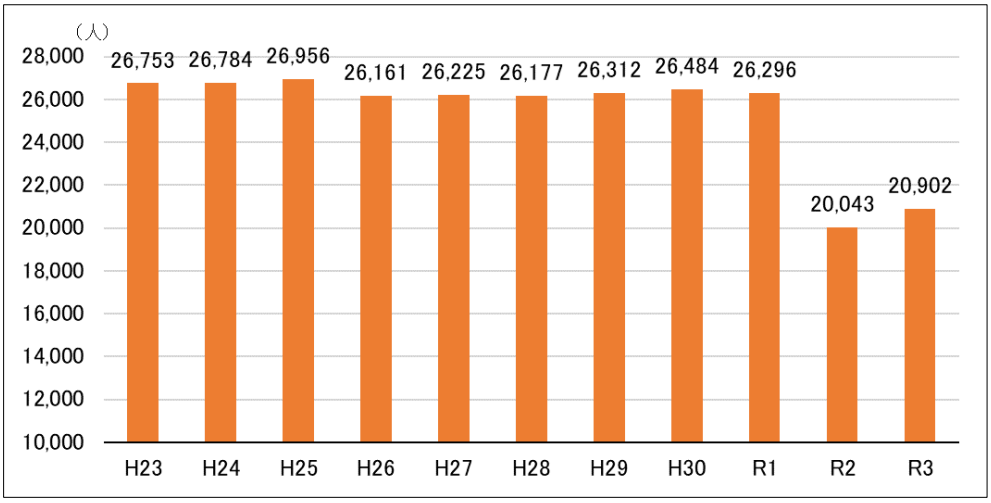
出典：国勢調査（令和２年）

（5）交通

① 鉄道利用

ＪＲ桶川駅の 1 日あたりの乗車人員は、令和元年までは概ね横ばいで推移していましたが、令和２年以降は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少しています。

図 16：桶川駅の 1 日あたり乗車人員の推移



出典：JR 桶川駅

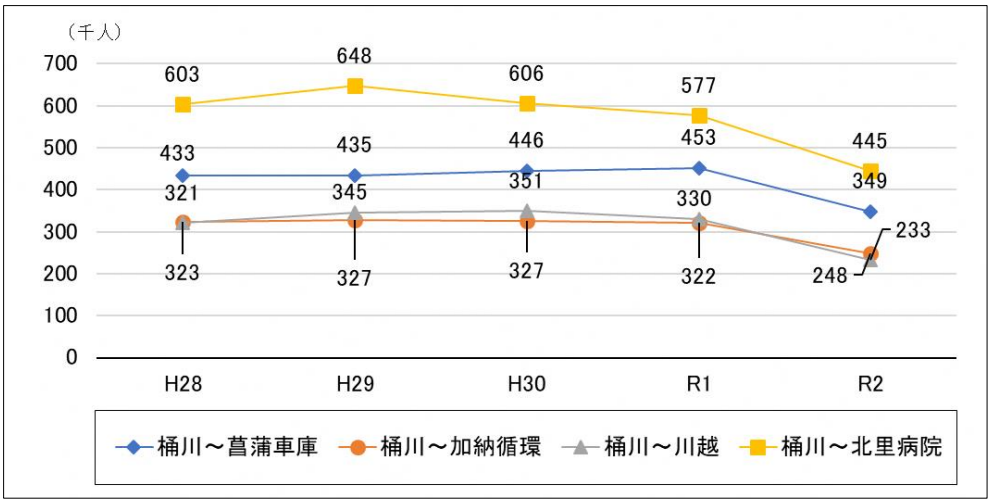
② バス利用

令和 2 年の路線別利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全路線で大幅に減少しています。

令和元年までの民間路線バスの路線別利用者数は、各路線の中で最も利用者数の多い桶川～北里病院区間が平成 29 年をピークに減少していますが、その他の路線は概ね横ばいで推移しています。

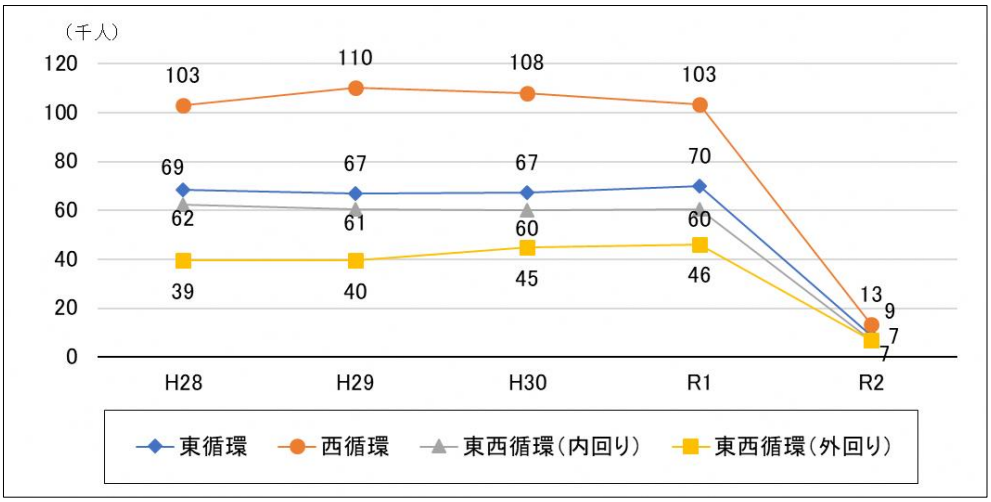
令和元年までの市内循環バス「べにばな GO」の路線別利用者数は、概ね横ばいで推移しています。

図 17：路線別利用者数の推移（民間路線バス）



出典：桶川市統計書

図 18：路線別利用者数の推移（市内循環バス「べにばな GO」）



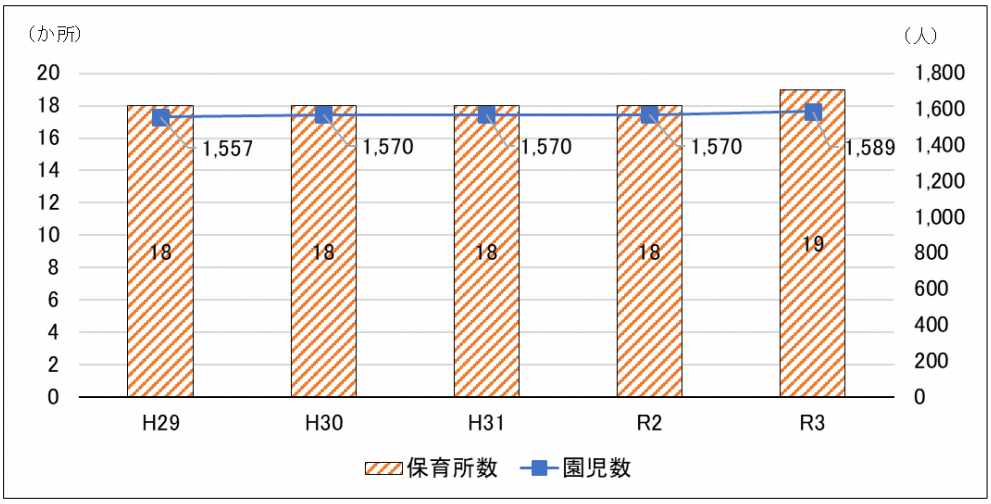
出典：安心安全課

（6）子育て

① 保育所数及び園児数

保育所数は令和 3 年に 1 か所増え、19 か所となっています。園児数は概ね横ばいで推移しています。

図 19：保育所数及び園児数の推移



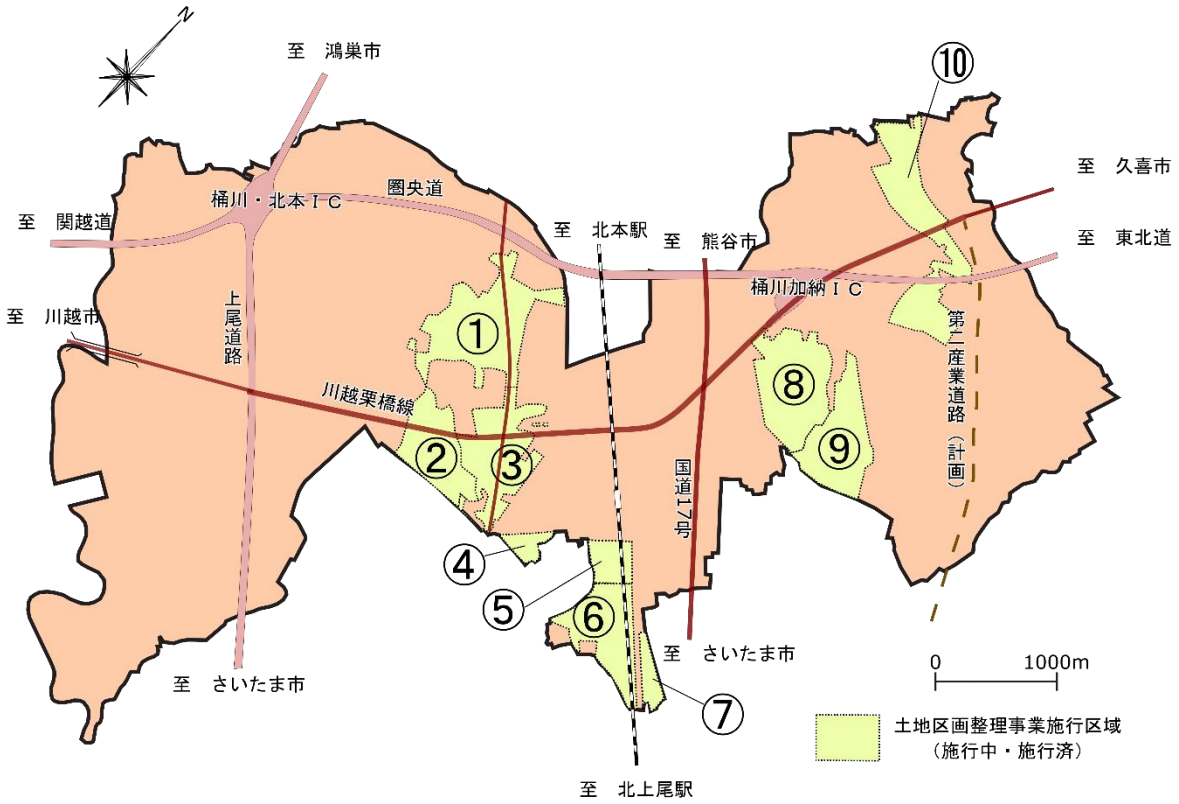
出典：保育課

（7）住まい

① 土地区画整理事業

本市は、良好な都市基盤の形成に向け、土地区画整理事業を実施しています。

図 20：土地区画整理事業の実施状況



	事業名称	完了年度
①	上日出谷南特定土地区画整理事業	令和 5 年度（予定）
②	下日出谷西土地区画整理事業	平成 21 年度
③	下日出谷東特定土地区画整理事業	令和 5 年度（予定）
④	鴨川土地区画整理事業	昭和 62 年度
⑤	若宮土地区画整理事業	平成 16 年度
⑥	朝日土地区画整理事業	昭和 60 年度
⑦	神明特定土地区画整理事業	平成 12 年度
⑧	坂田西特定土地区画整理事業	令和 2 年度
⑨	坂田東特定土地区画整理事業	平成 24 年度
⑩	東部土地区画整理事業	平成 3 年度

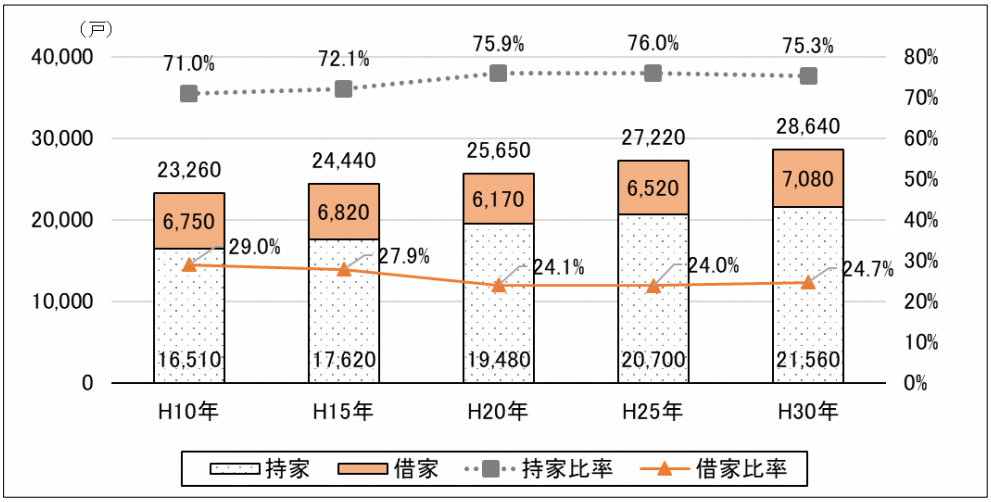
出典：市街地整備課

② 住宅

平成 30 年の持家数は 21,560 戸、借家数は 7,080 戸となっています。持家数、借家数ともに増加傾向にあり、住宅の 8 割弱が持家となっています。

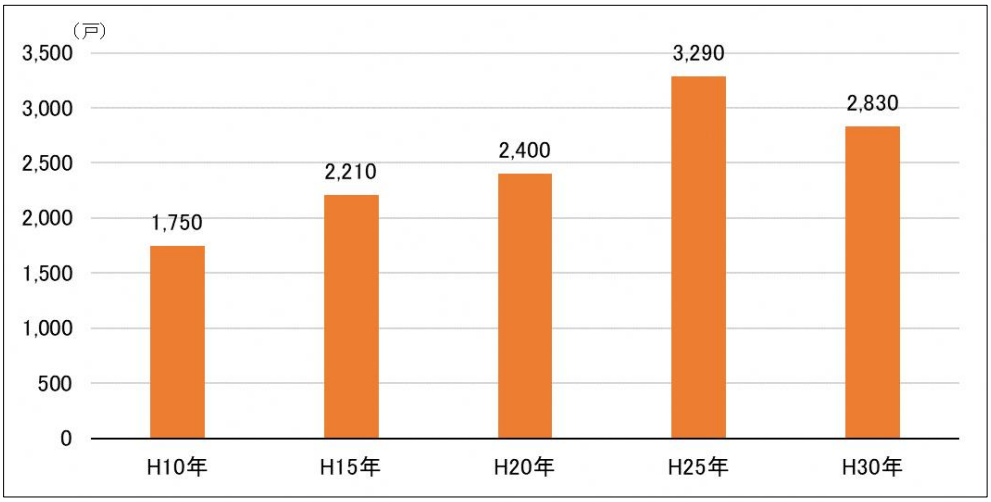
また、空き家数は平成 30 年に 2,830 戸となっており、平成 25 年の 3,290 戸から減少しています。

図 21：所有関係別住宅総数の推移



出典：住宅・土地統計調査

図 22：空き家数の推移

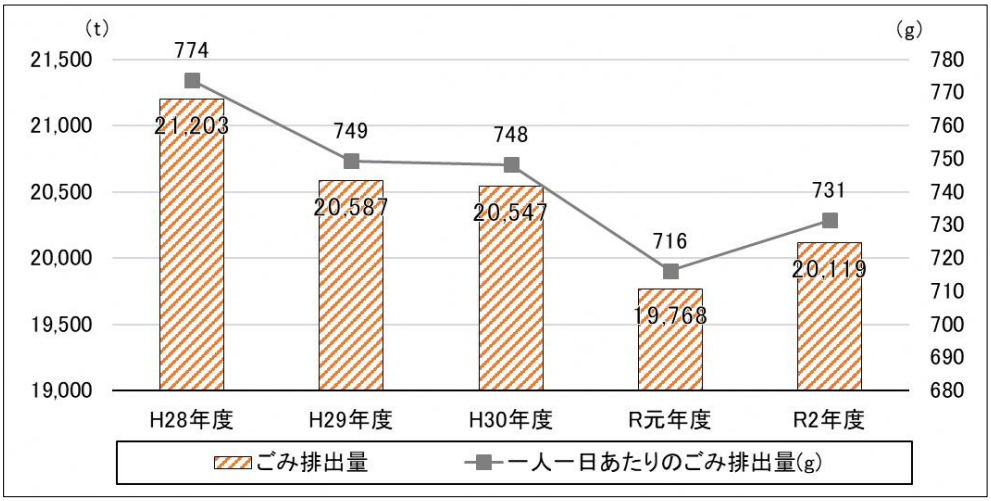


出典：住宅・土地統計調査

（8）環境

ごみ排出量は、令和元年度までは減少傾向にありましたが、令和２年度は増加に転じています。

図 23：ごみ排出量の推移



出典：桶川市環境センター

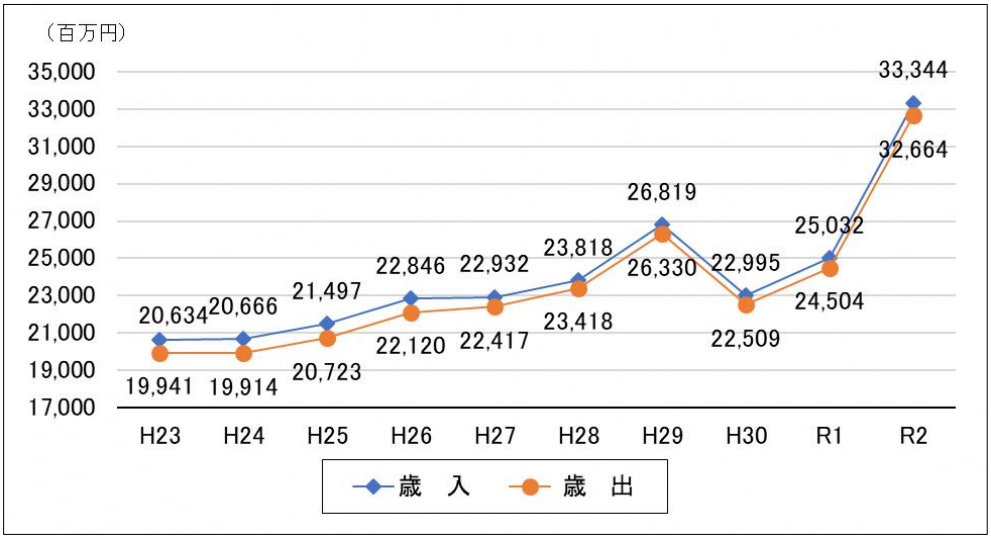
（9）財政

令和２年度の歳入は約 333 億円、歳出は 327 億円となっており、新型コロナウイルス感染症対策の影響により大きく増加しています。

令和 2 年度の財政力指数は 0.81 となっており、概ね横ばいで推移していますが、一般財源比率は 51.3%となっており、令和元年度より減少しています。

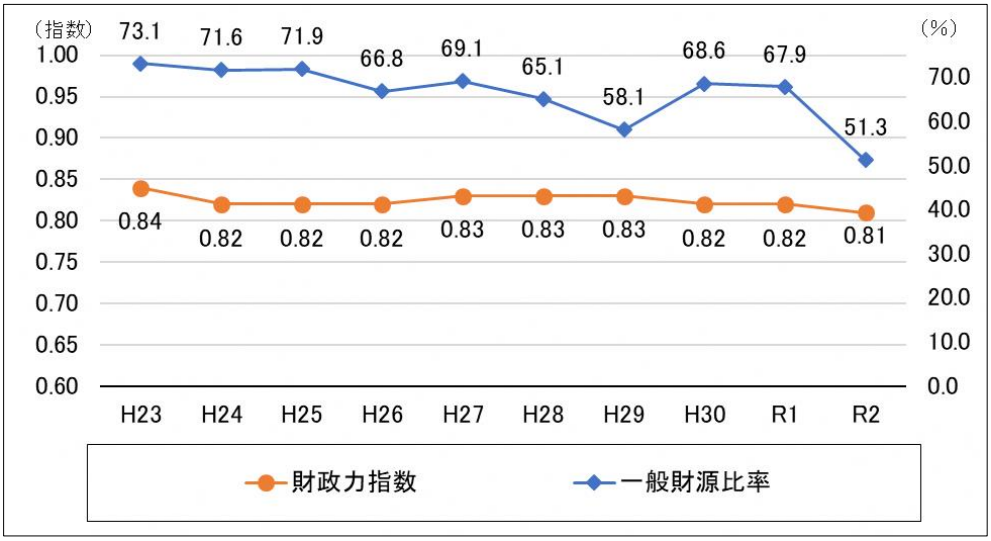
令和２年度の実質公債費比率は 5.5%となっており、増加傾向にありますが、将来負担比率は 43.0%となっており、令和元年度より減少しています。

図 24：歳入歳出決算額（一般会計）の推移



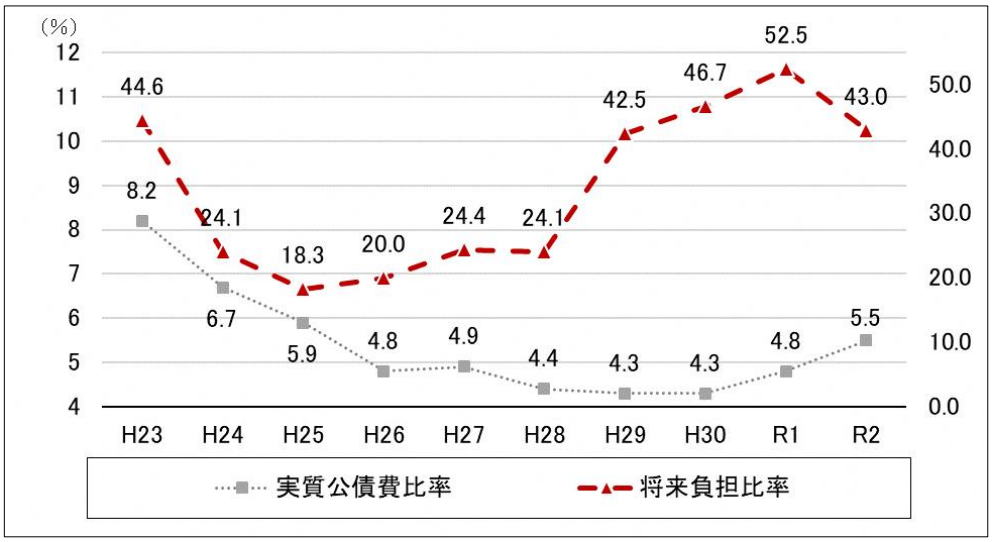
出典：財政課

図 25：財政力指数と一般財源比率の推移



出典：財政課

図 26：実質公債費比率と将来負担比率の推移



出典：財政課